

平成26年度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査 第 221 号
平成 27 年 9 月 16 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 寺 山 昌 文

埼玉県監査委員 荒 井 伸 夫

埼玉県監査委員 宮 崎 栄治郎

埼玉県監査委員 小 林 哲 也

平成 26 年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度埼玉県土地開発基金、平成 26 年度埼玉県美術作品取得基金及び平成 26 年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	9
1	財政収支等全般	9
(1)	歳入歳出の概況について	9
(2)	主要な財政指標について	11
(3)	資金の運用（管理）状況について	13
(4)	財産の管理について	14
2	一般会計	15
(1)	決算の特徴	15
(2)	歳入の状況	16
(3)	歳出の状況	21
3	特別会計	24
(1)	歳入の状況	24
(2)	歳出の状況	26
(3)	決算の状況	28

基金運用状況

埼玉県土地開発基金	29
第1 審査の概要	29
第2 審査の結果（意見）	29
第3 基金の増減及び運用状況	29
第4 債権の現在高の状況	29
埼玉県美術作品取得基金	31
第1 審査の概要	31
第2 審査の結果（意見）	31
第3 基金の増減及び運用状況	31
第4 動産（美術作品）の状況	31
埼玉県高等学校等奨学金事業基金	32
第1 審査の概要	32
第2 審査の結果（意見）	32
第3 基金の増減及び運用状況	32

埼玉県歳入歳出決算

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成27年8月12日から平成27年9月16日まで

3 審査の方法

平成26年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成26年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成26年度の一般会計の決算額は、歳入総額、歳出総額とも3年連続で前年度を上回った。企業収益の改善による法人二税の増収や、税率引上げによる地方消費税の増収により県税収入が増加したことなどから、財政指標の改善もみられた。

県税については、税収額が3年連続、納税率が4年連続で改善されたものの、納税率は96.1%で6年連続の全国最下位であった。個人県民税（均等割・所得割）以外の県が徴収する税目の納税率は99.1%であったが、市町村が徴収する個人県民税の納税率は1.0ポイント上昇したものの92.1%であった。納税率の向上は、個人県民税の徴収対策にかかっている。給与からの特別徴収の徹底を推し進めるとともに、市町村との一層の連携に努められたい。

県債発行額は、第三セクター等改革推進債の発行などにより、前年度より309億余円増加した。県で発行をコントロールできる県債の残高は12年連続で減少しているが、臨時財政対策債・減収補填債を含めた県債残高は前年度より1,166億余円増加し、県民一人当たり約51万7千円となった。県財政の硬直化を招くことのないよう、将来負担を踏まえた適正な県債の残高管理に努める必要がある。

平成27年3月に、県有資産の総合的かつ計画的な管理、利活用に関する「県有資産総合管理方針」を策定した。今後30年間で庁舎・学校などの一般施設と道路・橋りょうなどのインフラ施設の維持管理更新費用は、単年度平均でいずれも現在の予算の約2倍の額が必要と見込まれており、対策を講じなければ現有施設の維持管理費さえ賄えなくなる。対策を進めるに当たっては、ファシリティマネジメントを推進する庁内体制を構築するとともに、資産の利活用、更新、処分を長期的、戦略的に進める必要がある。また、資産のスリム化、施設の長寿命化を図る観点から、資産類型別計画や施設ごとの維持管理更新の計画を速やかに策定し、財政負担の軽減・平準化に努められたい。

総務省が示した統一的基準による地方公会計の整備に向けては、平成29年度には、平成28年度決算を対象に財務書類や固定資産台帳を作成する予定で準備している。これらの整備を速やかに進め、予算編成や行政評価、資産管理などに積極的に活用されたい。また、発生主義や複式簿記の考え方を取り込み、コストやストックを意識した財政運営を進める必要がある。

(説明)

1 本県の財政の状況

平成26年度一般会計の決算額は、歳入1兆7,586億余円、歳出1兆7,469億余円で、形式収支は116億余円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源56億余円を差し引いた実質収支は、59億余円の黒字となった。

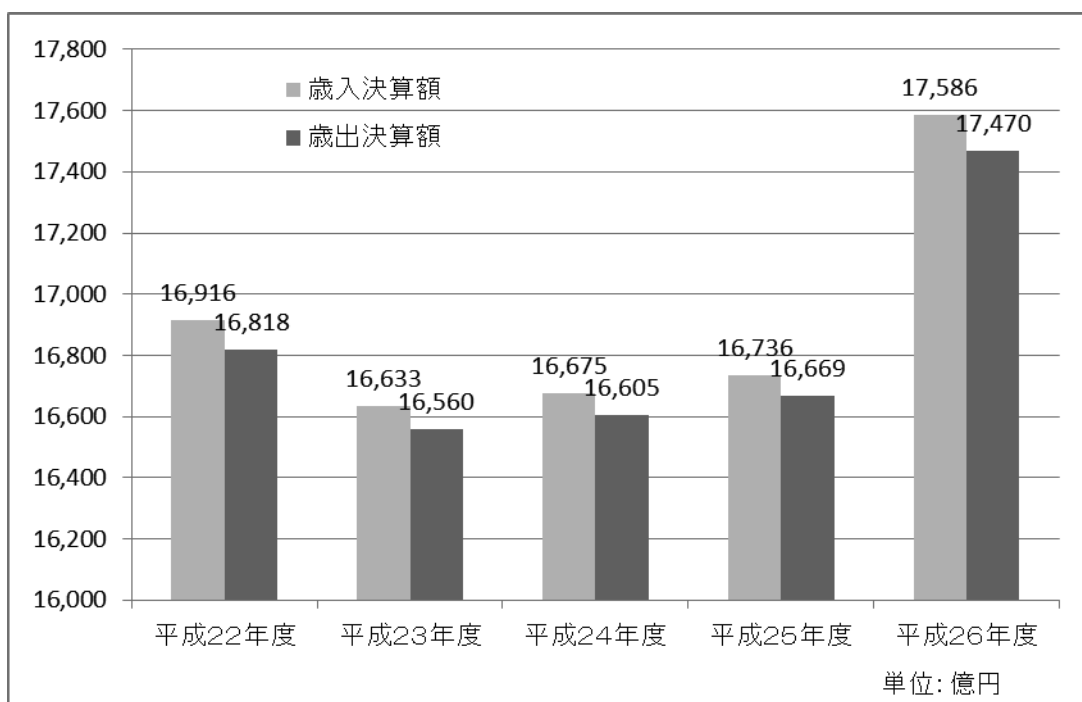
歳入総額は、製造業を中心とした企業収益の改善などによる法人二税の増収や、税率引上げによる地方消費税の増収などにより県税収入が3年連続で増加したこと、県

債発行額が2年ぶりに増加したことなどにより、前年度比850億余円（5.1%）の増で、3年連続で増加した。

県債は、第三セクター等改革推進債の発行などにより、発行額が前年度比309億余円（10.4%）増の3,301億余円となり、県債残高は前年度比1,166億余円増の3兆7,783億余円となった。

歳出総額は、埼玉高速鉄道株式会社の経営再構築への支援などによる総務費の増加や、安心子ども基金への積立てなどによる民生費の増加、職員給与の特例減額の終了による教育費の増加などにより、前年度比800億余円（4.8%）の増となり、3年連続で増加した。

歳入決算額・歳出決算額の推移



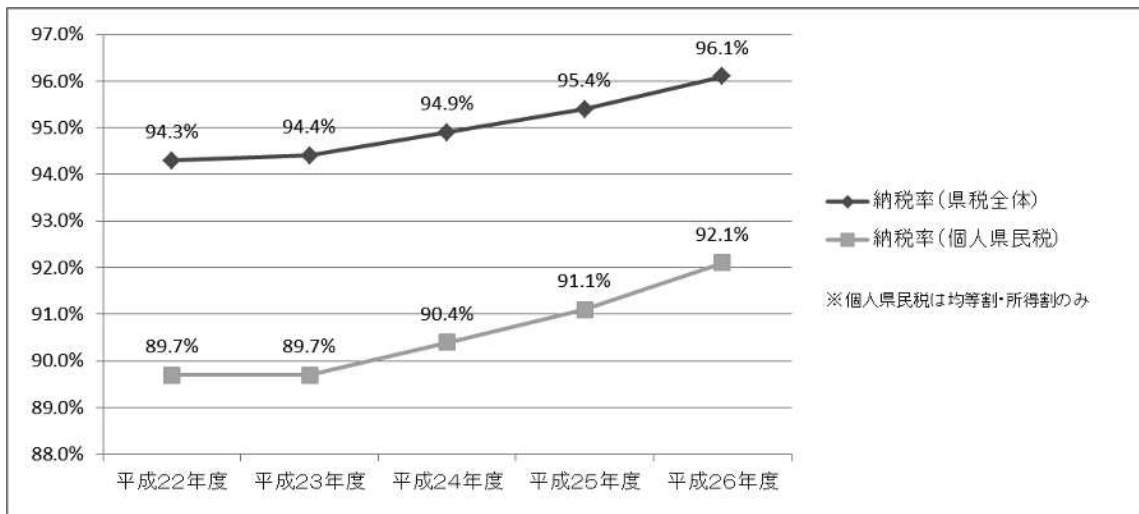
性質別では、公債費が減少したものの、人件費、扶助費の増加により義務的経費が前年度比148億余円（1.6%）増加する一方で、投資的経費は前年度比32億余円（1.9%）減少した。

財政指標は、経常収支比率、実質公債費比率のいずれも前年度から改善している。

2 県税の納税率向上

県税全体の納税率は96.1%で、前年度比0.7ポイントの上昇となった。個人県民税（均等割・所得割）以外の税目の納税率は99.1%で、前年度比0.2ポイント上昇して過去最高となり、税務統計（昭和29年度～）上、初めて99%を超えた。また、個人県民税の納税率は92.1%で、前年度比1.0ポイントの上昇であった。

納税率の推移

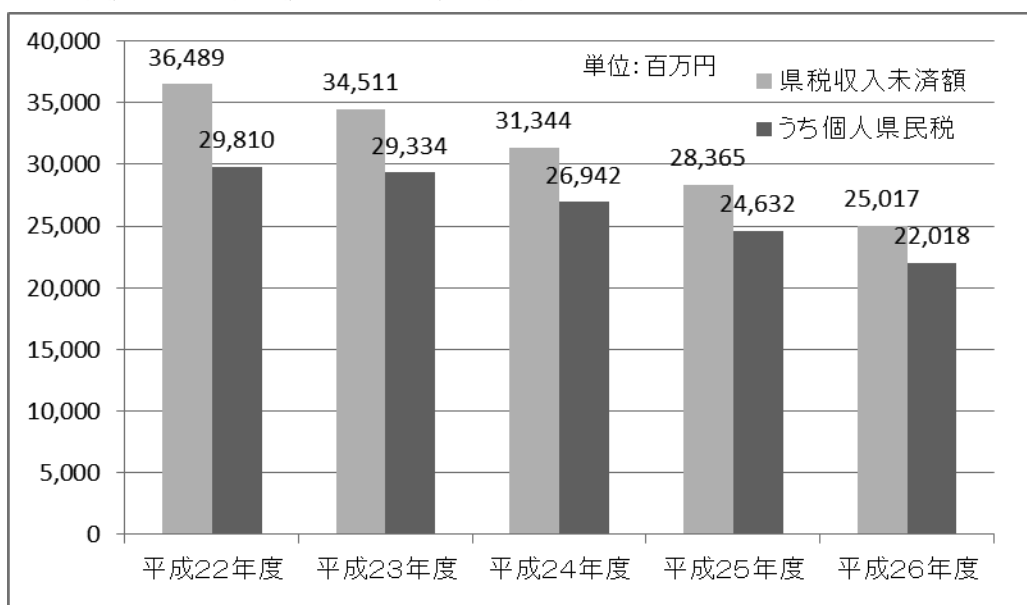


納税率は改善されたが、県税全体の納税率の全国順位は、6年連続で最下位であった。これは、調定額に占める個人県民税の割合が全国2位と高く、その納税率に大きく左右されてしまうためである。

県は、個人県民税の納税率改善のため、市町村に長期又は短期で職員を派遣して高額滞納事案の整理や税務事務の総合支援を行うほか、県による直接徴収、納税コールセンター設置の働き掛けなどの対策を進めてきた。その結果、個人県民税の収入未済額は平成22年度の298億余円に対して平成26年度は220億余円で、77億余円(26.1%)減少した。

また、近隣都県に先駆けて平成27年度から給与所得にかかる個人住民税の特別徴収義務者の一斉指定を実施した。

県税・個人県民税収入未済額の推移

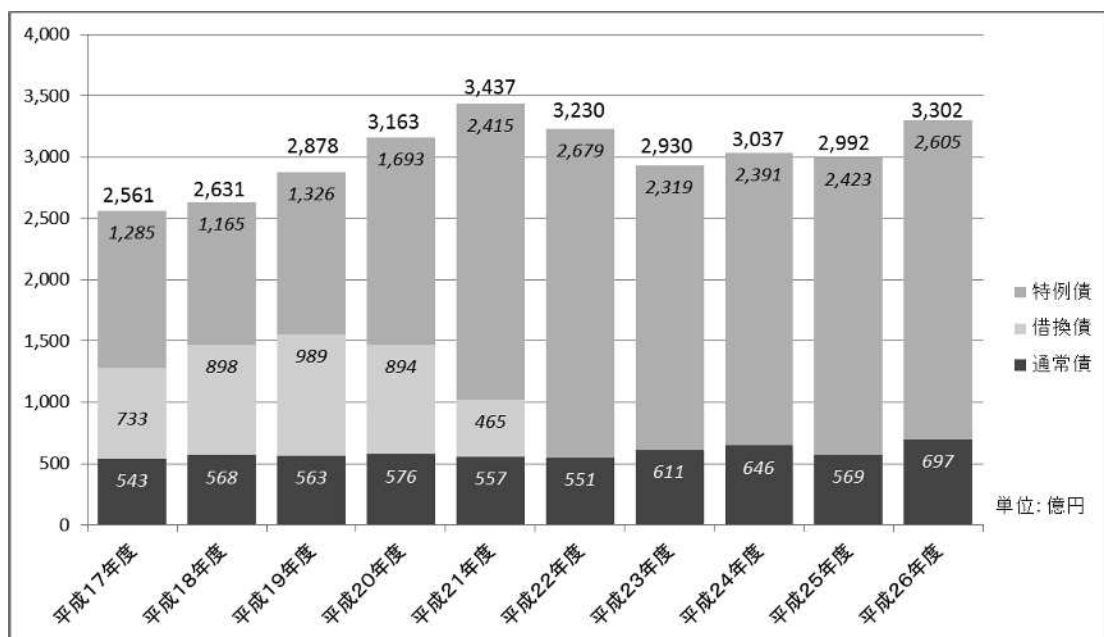


個人県民税（均等割・所得割）は県税収入のうち約4割を占めており、税収の確保において、個人県民税の納税率向上は最も重要な課題である。県の歳入を確保するとともに、税に対する公平性と信頼性を確保するためにも、給与からの特別徴収の徹底を推し進めるとともに、成果が得られる対策を実施できるよう市町村との一層の連携に努められたい。

3 県債残高の適正管理

県債の発行額は3,301億余円で、前年度比309億余円（10.4%）の増となった。その主な要因は第三セクター等改革推進債の発行である。

県債発行額の推移

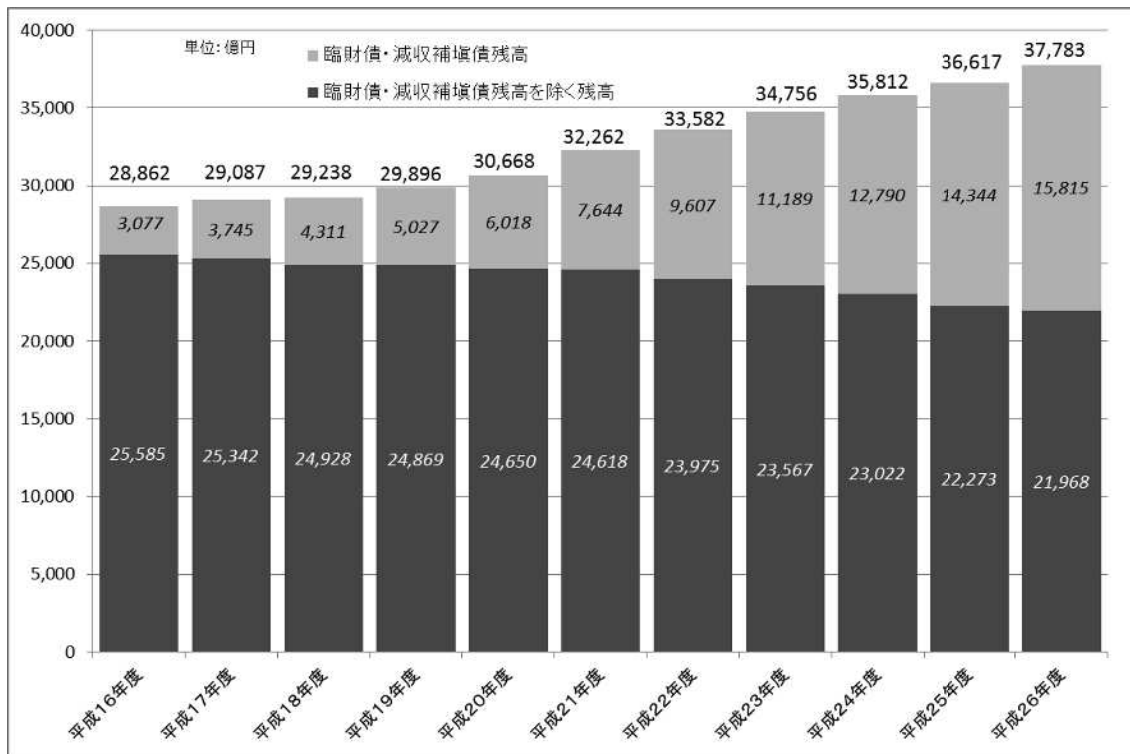


県債の平成26年度末残高は3兆7,783億余円となり、1,166億余円（3.2%）の増となった。これは県民一人当たり約51万7千円に相当する額である。

県の行財政戦略プログラム 平成26年度～平成28年度では、「県で発行をコントロールできる県債の残高を維持若しくは減少させる」ことを目標としている。県債残高のうち、県で発行をコントロールできる残高は2兆1,967億余円で、前年度比304億余円（1.4%）の減となり、12年連続で減少させている。

平成16年度末から平成26年度末の10年間を比較すると、県で発行をコントロールできる県債残高は3,616億余円減少している。しかし同期間に、臨時財政対策債・減収補填債に係る残高は1兆2,738億余円増加している。

県債残高の推移



国の地方財政対策として臨時財政対策債の発行を余儀なくされている現状では、これらの状況はやむを得ないところではあるが、県財政の健全性を堅持し、硬直化を招くことのないよう将来負担を踏まえた適正な残高管理に努める必要がある。

また、臨時財政対策債については制度上の問題であり、他の自治体と連携しながら、引き続き国に対して改善を働き掛けていく必要がある。

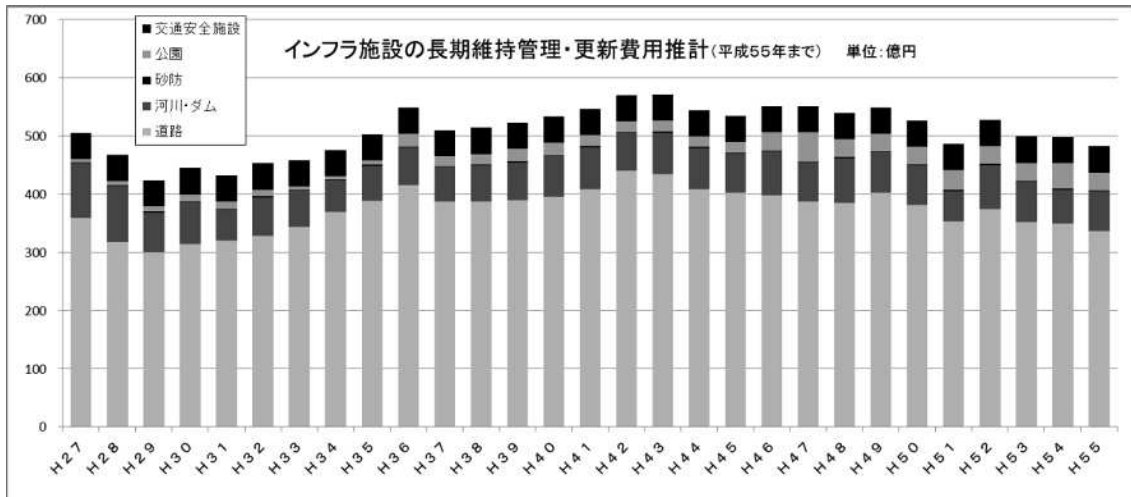
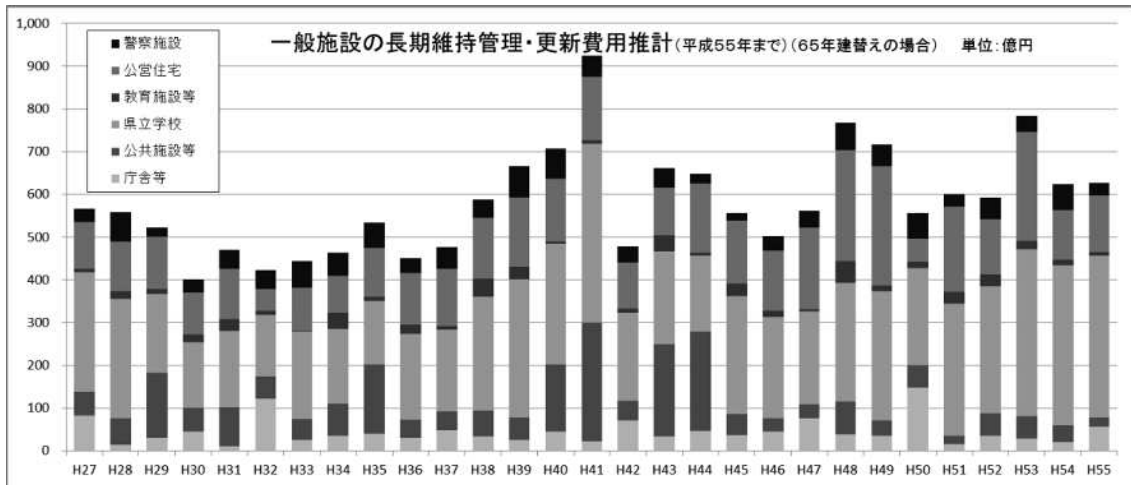
4 県有資産マネジメントの推進

県は庁舎・学校などの一般施設のほか、道路・橋りょうや河川・ダムなどのインフラ施設、公営企業が管理する水道施設など、多種多様の資産を管理している。

平成27年3月には、急速に進む県有資産の老朽化や人口減少・少子高齢化によるニーズの変化など県有資産が抱える課題に適切に対応していくため、県資産の総合的かつ計画的な管理、利活用に関する基本方針である「県有資産総合管理方針」を策定した。

平成26年3月の時点で、平成55年度までの一般施設の維持管理更新費用は1兆7,568億円であると試算されている。これは単年度平均で約586億円となり、平成25年度の維持管理更新に係る当初予算額に比べて約2倍の額となる。また、インフラ施設についても平成55年度までの費用の推計では単年度平均で約510億円となり、平成26年度当初予算の約2倍の額となる。

一般施設・インフラ施設の長期維持管理・更新費用推計



このままでは現有施設の維持管理費さえ賄えなくなるおそれがあることから、この方針では今後の主な取組方策として、「施設の長寿命化とコストの削減」、「施設の有効活用」、「資産のスリム化」を挙げている。そして今後は、資産類型や施設ごとに、維持管理更新の具体的な取組を定めた計画を策定する予定である。

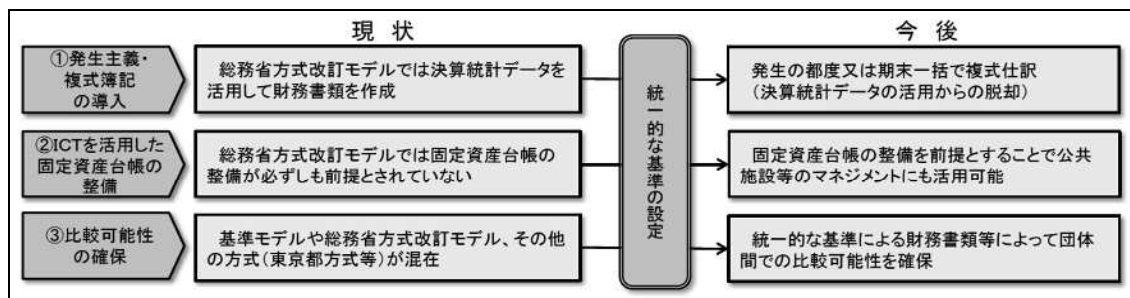
対策を進めるに当たっては、施設維持管理の効率化を図るため、ファシリティマネジメントの考え方を積極的に導入する必要がある。管財課では担当を設置し、ファシリティマネジメントを推進することとしているが、これを全庁的に実践できる体制として構築するとともに、経営的手法で施設の最適な状態やあり方を検討し、維持保有だけでなく、利活用、更新、処分を長期的かつ戦略的な視点で進める必要がある。

また、施設の長寿命化を図ることが維持管理コストを縮減する上で効果的であり、県民や時代のニーズを踏まえスリム化を図ることも必要である。それぞれの観点から、一般施設、インフラ施設などの資産類型ごとに維持管理更新基準を定めた計画や施設ごとに維持管理更新の具体的な取組を定めた計画を速やかに策定し、これらの計画に基づいた予防保全や更新などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化に努められたい。

5 地方公会計の整備

平成27年1月に総務大臣から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の通知があり、すべての地方公共団体は平成29年度までの3年間で、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を前提とする統一的な基準による財務書類の作成を要請された。

統一的な基準による地方公会計の整備促進（平成27年1月総務大臣通知）



県では、平成27年度に入って、平成28年度決算からこの統一的な基準に合致した財務書類や固定資産台帳を作成するため、システム導入と固定資産台帳整備の2つの部会を立ち上げた。関係各課が導入に向けて準備を進めているところである。

地方公会計の整備は、限られた財源を賢く使う「財政のマネジメント強化」が目的であり、統一的な基準で作成された財務書類について、総務省では「財政指標の設定」、「適切な資産管理」、「セグメント分析」、「情報開示」といった様々な活用を例示している。

については、財務書類や固定資産台帳の必要性を十分に認識した上で、速やかに整備を進められたい。併せて、たとえば、部局別や施策別、施設別に数字を明らかにすることにより、正確な情報に基づいたトータルでの費用対効果の面から事業の検証や評価を行うなど予算編成や行政評価、資産管理に総合的に利用できるマネジメント・ツールとしても、積極的に活用されたい。

また、発生主義・複式簿記による会計の考え方を取り込むことにより、今までの現金主義・単式簿記による会計では把握できなかった資産・負債のストック情報や減価償却費などコスト情報がわかるようになってくる。今後、行政サービスの提供に必要な資産や負債残高などのストック情報と各年度に配分する減価償却費などのコスト情報を的確に把握し、適切な財政運営を進めることが必要である。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
	円	円	円	円		
一般会計	1,818,070,132,039	1,758,619,255,149	1,746,969,344,881	11,649,910,268	96.7%	96.1%
特別会計	593,419,646,548	589,969,835,008	581,596,946,395	8,372,888,613	99.4%	98.0%
合 計	2,411,489,778,587	2,348,589,090,157	2,328,566,291,276	20,022,798,881	97.4%	96.6%

一般会計の歳入総額は1兆7,586億1,925万余円で、予算現額に対する比率は96.7%となっており、歳出総額は1兆7,469億6,934万余円で、予算現額に対する比率は96.1%となっている。

また、歳入歳出差引額は、116億4,991万余円となっている。

特別会計の歳入総額は5,899億6,983万余円で、予算現額に対する比率は99.4%となっており、歳出総額は5,815億9,694万余円で、予算現額に対する比率は98.0%となっている。

また、歳入歳出差引額は、83億7,288万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で837億4,383万余円(3.7%)、歳出総額で784億3,857万余円(3.5%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で850億4,739万余円(5.1%)、歳出総額で800億6,031万余円(4.8%)増加し、特別会計は、歳入総額で13億355万余円(0.2%)、歳出総額で16億2,174万余円(0.3%)のそれぞれ減少となっている。

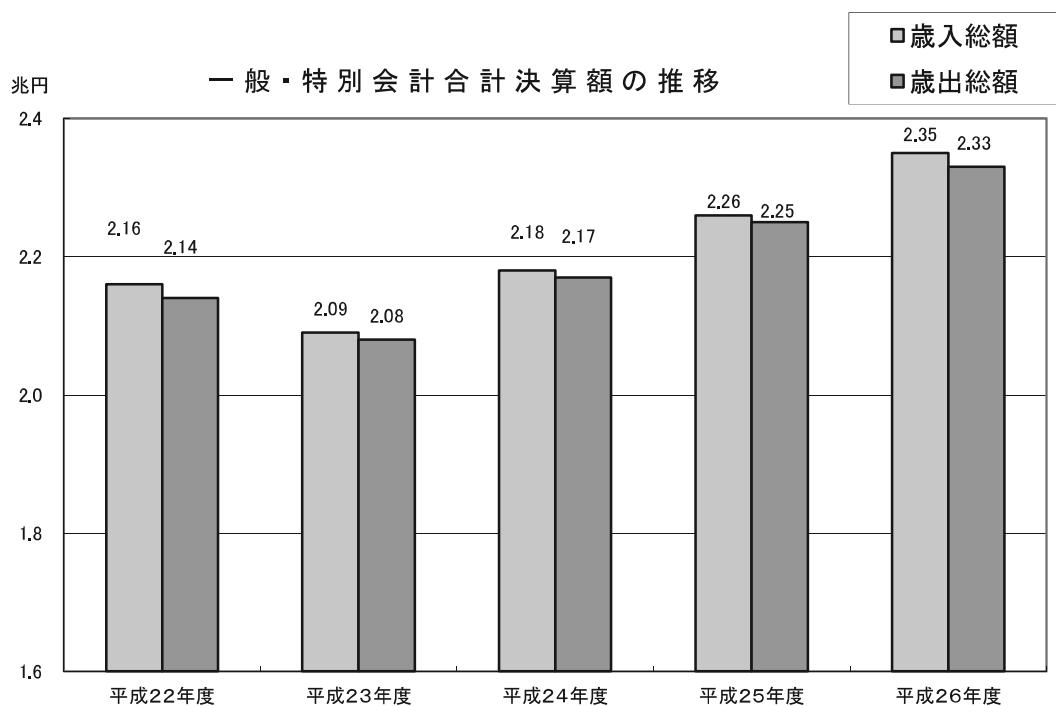
実質収支額は、一般会計が59億9,980万余円、特別会計が80億6,918万余円で、ともに黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計が33億7,948万余円、特別会計が4億4,390万余円で、ともに黒字となっている。

(表2)

(単位：円)

区 分		予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F
一 般 会 計	平成26年度	1,818,070,132,039	1,758,619,255,149	1,746,969,344,881	11,649,910,268	5,650,106,722	5,999,803,546
	平成25年度	1,742,318,590,471	1,673,571,861,794	1,666,909,026,240	6,662,835,554	4,042,521,100	2,620,314,454
	比較増減	75,751,541,568	85,047,393,355	80,060,318,641	4,987,074,714	1,607,585,622	3,379,489,092 (単年度収支額)
特 別 会 計	平成26年度	593,419,646,548	589,969,835,008	581,596,946,395	8,372,888,613	303,699,541	8,069,189,072
	平成25年度	598,308,518,520	591,273,391,984	583,218,690,805	8,054,701,179	429,417,548	7,625,283,631
	比較増減	△4,888,871,972	△1,303,556,976	△1,621,744,410	318,187,434	△125,718,007	443,905,441 (単年度収支額)
合 計	平成26年度	2,411,489,778,587	2,348,589,090,157	2,328,566,291,276	20,022,798,881	5,953,806,263	14,068,992,618
	平成25年度	2,340,627,108,991	2,264,845,253,778	2,250,127,717,045	14,717,536,733	4,471,938,648	10,245,598,085
	比較増減	70,862,669,596	83,743,836,379	78,438,574,231	5,305,262,148	1,481,867,615	3,823,394,533



(百億円未満四捨五入)

(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆7,195億3,697万余円、歳出総額が1兆7,064億1,328万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が782億3,502万余円、歳出総額が729億6,714万余円増加し、対前年度伸び率は、歳入が4.8%、歳出が4.5%となっている。

(表3) (単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	伸び率 (%)
歳 入 総 額 ①	1,719,536,974	1,641,301,946	78,235,028	4.8
歳 出 総 額 ②	1,706,413,282	1,633,446,137	72,967,145	4.5
形式収支 ③=①-②	13,123,692	7,855,809	5,267,883	67.1

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成26年度は、0.75502で、前年度に比べて0.00866ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのうち、経常的な経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成26年度は94.6%で、前年度に比べて0.2ポイント低下した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成26年度は、12.3%で、前年度に比べて0.4ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

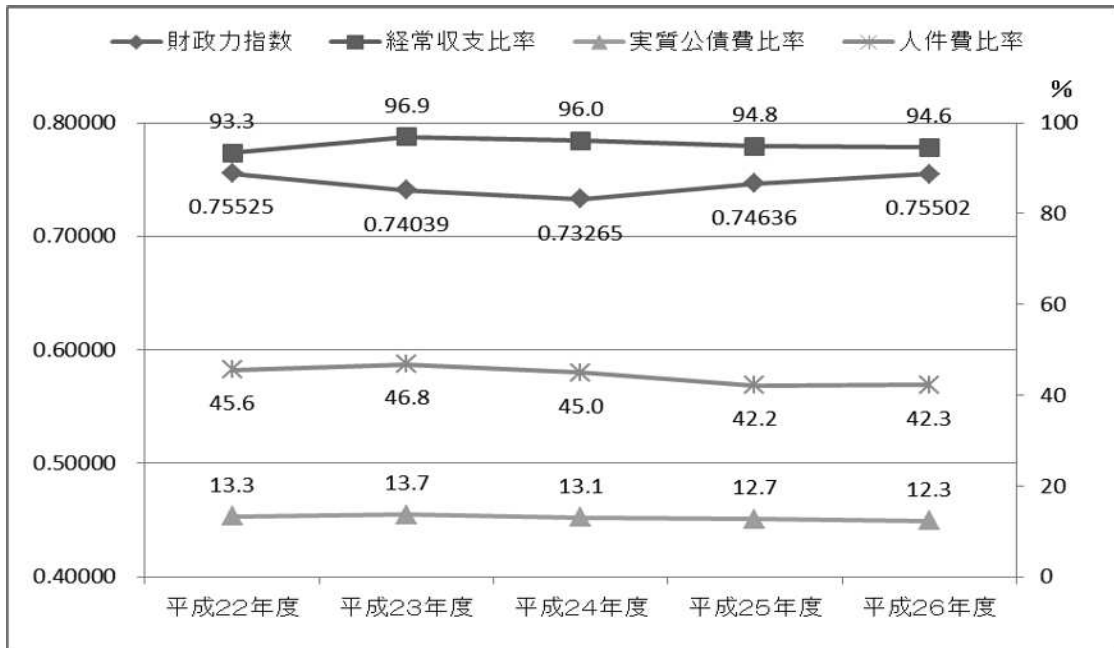
平成26年度は、42.3%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。

主要な財政指標の年度別推移

(表 4)

(単位：％、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成26年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆3,485億8,909万余円、歳出総額は、2兆3,285億6,629万余円で、差引き200億2,279万余円の収入超過となっている。（表1）

平成26年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は、5,391万余円で、市中金利の低下等により、前年度に比べ3,464万余円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は40億8,742万余円で、金利の低下により運用利回りは低下したが、県債管理基金等の運用総額が増加したことにより、前年度に比べ2億1,429万余円の増加となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金は、借入の額及び期間ともに前年度を上回ったため、支払利子は435万余円で、前年度に比べ380万余円増加した。

(4) 財産の管理について

平成26年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成26年度末現在	平成25年度末現在	比較増減高
公 有 財 産	土 地	70,566,554.99 m ²	71,872,156.28 m ²	△1,305,601.29 m ²
	建 物	6,234,105.99 m ²	6,248,591.73 m ²	△14,485.74 m ²
	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推定蓄積量	754,764 m ³	754,76 m ³	0 m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	7 件	71 件	0 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	188,328,682 千円	175,375,066 千円	12,953,616 千円
	物 品	10,794 件	10,863 件	△69 件
債 権	88,908,751 千円	97,059,286 千円	△8,150,535 千円	
基 金	動 産	60 件	60 件	0 件
	有 価 証 券	498,392,432 千円	432,879,920 千円	65,512,512 千円
	債 権	51,683,229 千円	53,401,264 千円	△1,718,035 千円
	現 金	348,250,227 千円	351,582,870 千円	△3,332,643 千円

平成26年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少については、荒川大麻生公園内及び吉見総合運動公園内にある2つのゴルフ場用地を企業局に移管したことなどによるものである。

建物の減少については、旧本庄北高等学校など3つの旧県立高等学校の売払いなどによるものである。

出資による権利の増加及び債権の減少は、埼玉高速鉄道株式会社に対する債権の一部を出資金に振り替えたことなどによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成26年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入や地方消費税清算金などが増加したことにより、850億余円（5.1%）、歳出総額は、総務費、民生費や教育費などが増加したことにより、800億余円（4.8%）それぞれ増加し、歳入総額、歳出総額ともに3年連続で前年度を上回った。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて196億余円（2.9%）増加した。これは、企業収益の改善による法人二税（法人県民税及び法人事業税）の増収、税率引上げによる地方消費税の増収などによるものである。

歳入総額に占める県税収入の割合は、39.1%で、前年度から0.8ポイント低下した。

ウ 県債収入

県債収入は、前年度に比べて309億余円（10.4%）と2年ぶりに増加した。

なお、県債残高は3兆7,783億余円で、前年度に比べて1,166億余円（3.2%）増加しているが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は12年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成17年度	2,561	29,087	25,342
平成18年度	2,631	29,238	24,928
平成19年度	2,878	29,896	24,869
平成20年度	3,163	30,668	24,650
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022
平成25年度	2,992	36,617	22,273
平成26年度	3,302	37,783	21,968

※1億円未満四捨五入

(2) 歳入の状況

平成26年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	680,000,000,000	715,244,868,806	687,098,548,211	3,129,313,547
地方消費税清算金	138,968,000,000	138,968,801,810	138,968,801,810	0
地方譲与税	120,458,000,000	120,458,745,164	120,458,745,164	0
地方特例交付金	3,628,777,000	3,628,777,000	3,628,777,000	0
地方交付税	187,694,268,000	188,827,905,000	188,827,905,000	0
交通安全対策特別交付金	1,884,000,000	1,767,979,000	1,767,979,000	0
分担金及び負担金	2,421,032,182	2,465,271,503	2,205,354,840	5,208,723
使用料及び手数料	20,433,030,000	19,727,281,996	19,711,709,654	2,293,978
国庫支出金	198,063,591,483	174,868,118,582	174,868,118,582	0
財産収入	11,030,789,000	11,278,095,485	11,275,069,932	10,000
寄附金	396,529,000	375,093,775	375,093,775	0
繰入金	36,086,948,853	30,038,199,300	30,038,199,300	0
繰越金	6,662,835,100	6,662,835,554	6,662,835,554	0
諸収入	47,018,691,249	44,309,695,304	42,537,477,155	140,033,304
県 債	363,323,640,172	330,194,640,172	330,194,640,172	0
歳入合計	1,818,070,132,039	1,788,816,308,451	1,758,619,255,149	3,276,859,552

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	伸び率
円	円	%	%	%	円	円	%
25,017,007,048	7,098,548,211	39.1	101.0	96.1	667,445,767,606	19,652,780,605	2.9
0	801,810	7.9	100.0	100.0	114,498,958,141	24,469,843,669	21.4
0	745,164	6.9	100.0	100.0	100,820,467,087	19,638,278,077	19.5
0	0	0.2	100.0	100.0	3,976,070,000	△ 347,293,000	△ 8.7
0	1,133,637,000	10.7	100.6	100.0	188,411,395,000	416,510,000	0.2
0	△ 116,021,000	0.1	93.8	100.0	2,016,071,000	△ 248,092,000	△ 12.3
254,707,940	△ 215,677,342	0.1	91.1	89.5	5,831,649,004	△ 3,626,294,164	△ 62.2
13,278,364	△ 721,320,346	1.1	96.5	99.9	14,584,167,176	5,127,542,478	35.2
0	△ 23,195,472,901	9.9	88.3	100.0	173,721,430,863	1,146,687,719	0.7
3,015,553	244,280,932	0.7	102.2	100.0	11,159,790,991	115,278,941	1.0
0	△ 21,435,225	0.0	94.6	100.0	521,945,701	△ 146,851,926	△ 28.1
0	△ 6,048,749,553	1.7	83.2	100.0	42,001,689,731	△ 11,963,490,431	△ 28.5
0	454	0.4	100.0	100.0	6,996,619,862	△ 333,784,308	△ 4.8
1,632,184,845	△ 4,481,214,094	2.4	90.5	96.0	42,369,559,758	167,917,397	0.4
0	△ 33,129,000,000	18.8	90.9	100.0	299,216,279,874	30,978,360,298	10.4
26,920,193,750	△ 59,450,876,890	100.0	96.7	98.3	1,673,571,861,794	85,047,393,355	5.1

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆7,586億1,925万余円で、予算現額に比べて594億5,087万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.7%、調定額に対する収入率は98.3%となっている。

収入済額の主なものは、県税6,870億9,854万余円（構成比39.1%）、県債3,301億9,464万余円（構成比18.8%）、地方交付税1,888億2,790万余円（構成比10.7%）、国庫支出金1,748億6,811万余円（構成比9.9%）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆6,735億7,186万余円に比べて850億4,739万余円（5.1%）の増加となっている。

これは、主に、繰入金が119億6,349万余円、分担金及び負担金が36億2,629万余円減少したものの、県債が309億7,836万余円、地方消費税清算金が244億6,984万余円増加したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、32億7,685万余円で、前年度の36億8,277万余円に比べて4億591万余円（11.0%）の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が31億2,931万余円、諸収入が1億4,003万余円などである。

収入未済額の合計は269億2,019万余円で、前年度の302億1,712万余円に比べて32億9,693万余円（10.9%）減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が250億1,700万余円、諸収入が16億3,218万余円、分担金及び負担金が2億5,470万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税（構成比39.1%）の伸び率は2.9%、県債（構成比18.8%）の伸び率は10.4%、地方交付税（構成比10.7%）の伸び率は0.2%、国庫支出金（構成比9.9%）の伸び率は0.7%となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は53.4%、依存財源の割合は46.6%であり、前年度に比べて自主財源の割合が0.7ポイント低下している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成26年度			平成25年度			比較増減額
	収入済額	構成比	伸び率	収入済額	構成比	伸び率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	938,873,090,231	53.4	3.7	905,410,147,970	54.1	1.1	33,462,942,261
県 税	687,098,548,211	39.1	2.9	667,445,767,606	39.9	2.0	19,652,780,605
地方消費税清算金	138,968,801,810	7.9	21.4	114,498,958,141	6.8	△ 0.9	24,469,843,669
分担金及び負担金	2,205,354,840	0.1	△ 62.2	5,831,649,004	0.4	48.0	△ 3,626,294,164
使用料及び手数料	19,711,709,654	1.1	35.2	14,584,167,176	0.9	△ 3.6	5,127,542,478
財産収入	11,275,069,932	0.7	1.0	11,159,790,991	0.7	42.5	115,278,941
寄附金	375,093,775	0.0	△ 28.1	521,945,701	0.0	420.2	△ 146,851,926
繰入金	30,038,199,300	1.7	△ 28.5	42,001,689,731	2.5	△ 20.3	△ 11,963,490,431
繰越金	6,662,835,554	0.4	△ 4.8	6,996,619,862	0.4	△ 3.8	△ 333,784,308
諸収入	42,537,477,155	2.4	0.4	42,369,559,758	2.5	8.1	167,917,397
依 存 財 源	819,746,164,918	46.6	6.7	768,161,713,824	45.9	△ 0.5	51,584,451,094
地方譲与税	120,458,745,164	6.9	19.5	100,820,467,087	6.0	19.7	19,638,278,077
地方特例交付金	3,628,777,000	0.2	△ 8.7	3,976,070,000	0.2	△ 1.6	△ 347,293,000
地方交付税	188,827,905,000	10.7	0.2	188,411,395,000	11.3	△ 9.2	416,510,000
交通安全対策特別交付金	1,767,979,000	0.1	△ 12.3	2,016,071,000	0.1	△ 4.9	△ 248,092,000
国庫支出金	174,868,118,582	9.9	0.7	173,721,430,863	10.4	2.1	1,146,687,719
県 債	330,194,640,172	18.8	10.4	299,216,279,874	17.9	△ 1.5	30,978,360,298
合 計	1,758,619,255,149	100.0	5.1	1,673,571,861,794	100.0	0.4	85,047,393,355

※ 構成比については、トータルに合わせて端数調整

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は9,388億7,309万余円で、前年度に比べて334億6,294万余円の増加となっている。これは、前年度に地域整備事業会計から繰り入れた100億円が平成26年度に皆減したことなどにより、繰入金が119億6,349万余円減少したものの、地方消費税清算金が244億6,984万余円、県税収入が196億5,278万余円増加したことなどによるものである。

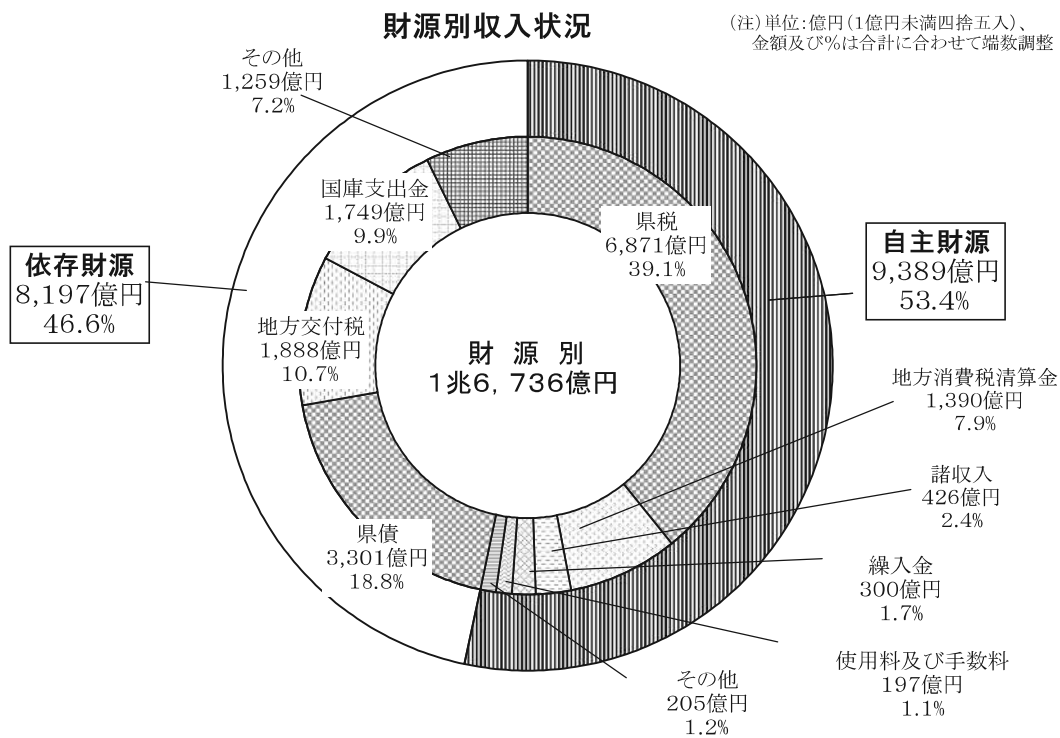
伸び率は3.7%となっている。

(イ) 依存財源について

依存財源の収入済額は8,197億4,616万余円で、前年度に比べて515億8,445万余円の増加となっている。

これは、県債が309億7,836万余円増加したほか、地方譲与税が196億3,827万余円増加したことなどによるものである。

伸び率は6.7%となっている。



(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成26年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	2,971,567,000	2,915,785,009	0	0	0	55,781,991	55,781,991	0.2	98.1
総務費	118,119,316,611	112,879,606,489	341,404,000	276,199,305	0	4,622,106,817	5,239,710,122	6.5	95.6
民生費	315,862,549,131	309,867,693,967	0	2,051,884,661	0	3,942,970,503	5,994,855,164	17.7	98.1
衛生費	55,016,827,550	49,272,744,616	0	131,641,610	0	5,612,441,324	5,744,082,934	2.8	89.6
労働費	7,747,364,000	7,028,808,594	0	21,022,000	0	697,533,406	718,555,406	0.4	90.7
農林水 産業費	46,085,480,059	32,220,443,132	434,160,510	12,364,740,375	0	1,066,136,042	13,865,036,927	1.8	69.9
商工費	31,093,241,983	25,725,498,313	0	4,616,254,000	2,534,760	748,954,910	5,367,743,670	1.5	82.7
土木費	136,597,243,481	109,881,130,930	0	24,195,011,871	764,539,839	1,756,560,841	26,716,112,551	6.3	80.4
警察費	137,591,147,800	136,764,575,691	1,200,880	0	0	825,371,229	826,572,109	7.8	99.4
教育費	517,205,367,490	512,960,108,075	302,082,284	8,190,088	0	3,934,987,043	4,245,259,415	29.4	99.2
災 害 復旧費	1,069,950,000	576,469,230	0	459,210,393	0	34,270,377	493,480,770	0.0	53.9
公債費	271,342,207,000	271,305,501,566	0	0	0	36,705,434	36,705,434	15.5	100.0
諸 支 出 金	176,955,134,000	175,570,979,269	0	0	0	1,384,154,731	1,384,154,731	10.1	99.2
予備費	412,735,934	0	0	0	0	412,735,934	412,735,934	0.0	0.0
合計	1,818,070,132,039	1,746,969,344,881	1,078,847,674	44,124,154,303	767,074,599	25,130,710,582	71,100,787,158	100.0	96.1

支出済額の合計は、1兆7,469億6,934万余円で、予算現額に比べて711億78万余円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は96.1%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,129億6,010万余円（構成比29.4%）、民生費が3,098億6,769万余円（構成比17.7%）、公債費が2,713億550万余円（構成比15.5%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,915,785,009	0.2	2,861,443,769	0.2	54,341,240	1.9
総 務 費	112,879,606,489	6.5	79,874,561,204	4.8	33,005,045,285	41.3
民 生 費	309,867,693,967	17.7	283,191,154,204	17.0	26,676,539,763	9.4
衛 生 費	49,272,744,616	2.8	52,308,646,110	3.2	△ 3,035,901,494	△ 5.8
労 働 費	7,028,808,594	0.4	8,699,174,232	0.5	△ 1,670,365,638	△ 19.2
農 林 水 産 業 費	32,220,443,132	1.8	26,294,443,525	1.6	5,925,999,607	22.5
商 工 費	25,725,498,313	1.5	27,080,601,035	1.6	△ 1,355,102,722	△ 5.0
土 木 費	109,881,130,930	6.3	120,188,579,233	7.2	△ 10,307,448,303	△ 8.6
警 察 費	136,764,575,691	7.8	135,098,449,154	8.1	1,666,126,537	1.2
教 育 費	512,960,108,075	29.4	493,985,407,326	29.6	18,974,700,749	3.8
災 害 復 旧 費	576,469,230	0.0	111,642,550	0.0	464,826,680	416.4
公 債 費	271,305,501,566	15.5	278,224,407,706	16.7	△ 6,918,906,140	△ 2.5
諸 支 出 金	175,570,979,269	10.1	158,990,516,192	9.5	16,580,463,077	10.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,746,969,344,881	100.0	1,666,909,026,240	100.0	80,060,318,641	4.8

支出済額の合計は、前年度の1兆6,669億902万余円に比べて、800億6,031万余円(4.8%)の増加となっている。

これは、土木費の103億744万余円、公債費の69億1,890万余円などの減少があったものの、総務費が330億504万余円、民生費が266億7,653万余円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

平成26年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	513,375,351,000	513,375,344,252	513,375,344,252	0
埼玉県証紙特別会計	14,929,492,000	15,260,954,760	15,260,954,760	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,075,977,000	12,907,736,862	12,907,736,862	0
埼玉県災害救助事業特別会計	372,608,000	17,613,901	17,613,901	0
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	1,160,641,000	1,631,399,635	1,321,137,982	9,123,572
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	548,397,000	652,599,546	539,843,104	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	37,692,000	117,993,313	98,719,522	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,060,000	108,879,620	103,833,239	0
本多静六博士育英事業特別会計	52,878,000	51,254,209	50,794,687	0
埼玉県用地事業特別会計	594,894,000	593,415,041	593,415,041	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	16,697,754,548	14,858,895,311	14,758,334,191	5,451,075
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	532,153,000	579,450,070	526,498,420	0
埼玉県公営競技事業特別会計	32,002,749,000	30,415,609,047	30,415,609,047	0
歳入合計	593,419,646,548	590,571,145,567	589,969,835,008	14,574,647

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 6,748	100.0	100.0	505,118,452,245	8,256,892,007	1.6
0	331,462,760	102.2	100.0	17,980,605,901	△ 2,719,651,141	△ 15.1
0	△ 168,240,138	98.7	100.0	11,419,274,432	1,488,462,430	13.0
0	△ 354,994,099	4.7	100.0	67,455,992	△ 49,842,091	△ 73.9
301,138,081	160,496,982	113.8	81.0	1,069,417,060	251,720,922	23.5
112,756,442	△ 8,553,896	98.4	82.7	703,724,908	△ 163,881,804	△ 23.3
19,273,791	61,027,522	261.9	83.7	109,653,437	△ 10,933,915	△ 10.0
5,046,381	64,773,239	265.8	95.4	96,425,393	7,407,846	7.7
459,522	△ 2,083,313	96.1	99.1	51,777,194	△ 982,507	△ 1.9
0	△ 1,478,959	99.8	100.0	6,969,158,127	△ 6,375,743,086	△ 91.5
95,110,045	△ 1,939,420,357	88.4	99.3	15,969,915,553	△ 1,211,581,362	△ 7.6
52,951,650	△ 5,654,580	98.9	90.9	600,125,471	△ 73,627,051	△ 12.3
0	△ 1,587,139,953	95.0	100.0	31,117,406,271	△ 701,797,224	△ 2.3
586,735,912	△ 3,449,811,540	99.4	99.9	591,273,391,984	△ 1,303,556,976	△ 0.2

(2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	513,375,351,000	513,375,344,252	0	0
埼玉県証紙特別会計	14,929,492,000	14,205,488,689	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	13,075,977,000	12,907,736,862	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	372,608,000	17,613,901	0	0
埼玉県母子寡婦福祉 資金特別会計	1,160,641,000	804,842,164	0	0
埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	548,397,000	437,843,104	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	37,692,000	30,224,945	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,060,000	1,113,255	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	52,878,000	49,984,944	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	594,894,000	593,184,885	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会計	16,697,754,548	14,083,345,165	1,866,547,541	43,506,000
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	532,153,000	518,256,150	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	32,002,749,000	24,571,968,079	0	0
歳出合計	593,419,646,548	581,596,946,395	1,866,547,541	43,506,000

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	円	%	円	円	%
0	6,748	6,748	100.0	505,118,452,245	8,256,892,007	1.6
0	724,003,311	724,003,311	95.2	16,835,638,680	△ 2,630,149,991	△ 15.6
0	168,240,138	168,240,138	98.7	11,406,274,432	1,501,462,430	13.2
0	354,994,099	354,994,099	4.7	67,455,992	△ 49,842,091	△ 73.9
0	355,798,836	355,798,836	69.3	822,398,495	△ 17,556,331	△ 2.1
0	110,553,896	110,553,896	79.8	601,724,908	△ 163,881,804	△ 27.2
0	7,467,055	7,467,055	80.2	68,894,259	△ 38,669,314	△ 56.1
0	37,946,745	37,946,745	2.9	103,209	1,010,046	978.6
0	2,893,056	2,893,056	94.5	50,157,325	△ 172,381	△ 0.3
0	1,709,115	1,709,115	99.7	6,969,145,160	△ 6,375,960,275	△ 91.5
0	704,355,842	2,614,409,383	84.3	15,289,604,236	△ 1,206,259,071	△ 7.9
0	13,896,850	13,896,850	97.4	588,196,735	△ 69,940,585	△ 11.9
0	7,430,780,921	7,430,780,921	76.8	25,400,645,129	△ 828,677,050	△ 3.3
0	9,912,646,612	11,822,700,153	98.0	583,218,690,805	△ 1,621,744,410	△ 0.3

(3) 決算の状況

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、5,934億1,964万余円で、前年度の5,983億851万余円に比べて48億8,887万余円の減少となっている。

その主な理由は、埼玉県公債費特別会計が82億5,688万余円増加した反面、埼玉県用地事業特別会計が63億7,518万余円減少したことなどによるものである。

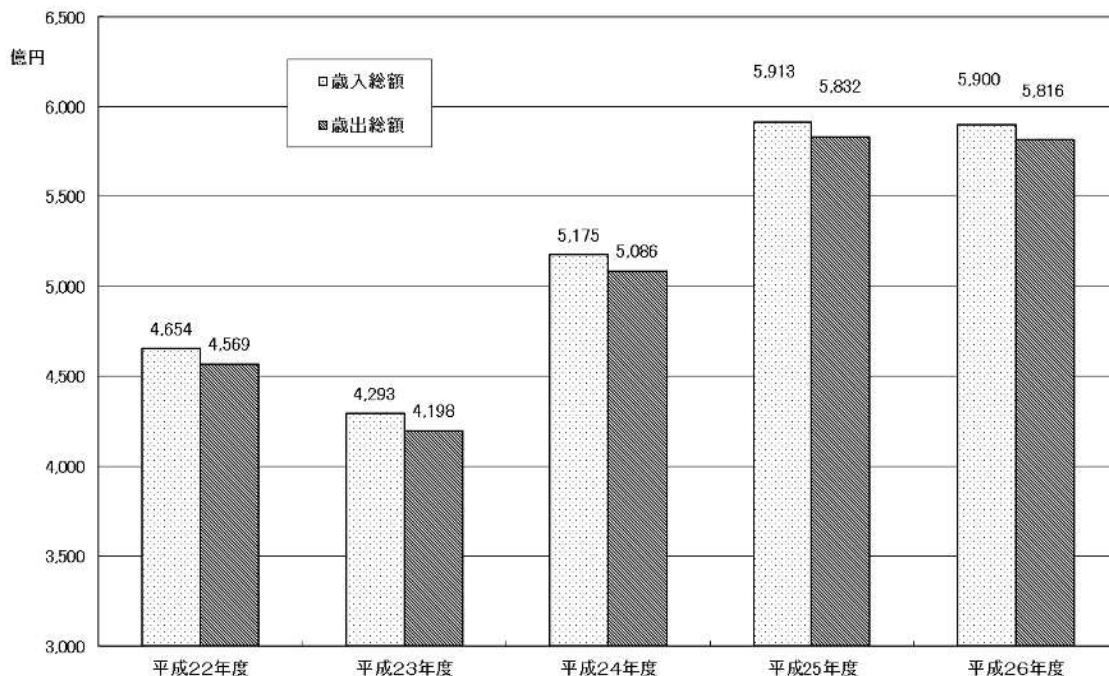
収入済額の合計は5,899億6,983万余円で、予算現額に比べて34億4,981万余円下回っており、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

収入未済額の合計は5億8,673万余円で、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計が3億113万余円、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計が1億1,275万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は1,457万余円で、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計が912万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が545万余円となっている。

支出済額の合計は5,815億9,694万余円で、予算現額に対し118億2,270万余円の予算残額が生じており、執行率は98.0%となっている。

特別会計決算額の推移



(1億円未満四捨五入)

基金運用狀況

埼玉県土地開発基金

第1 審査の概要

平成26年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

平成26年度において、埼玉県用地事業特別会計から7,906万余円が新たに積み立てられたので、平成26年度末現在高は219億2,671万余円となっている。

平成26年度の基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	比較増減高
基金総額	21,926,710,861	21,847,644,114	79,066,747
内 債 権	6,159,267,788	6,642,027,867	△482,760,079
内 現 金	15,767,443,073	15,205,616,247	561,826,826

平成26年度中の債権の減少については、基金運用益の未積立が3,135万余円増加したものの、埼玉県用地事業特別会計への貸付金が5億1,411万余円減少したためである。

また、現金の増加は、基金運用益が4,771万余円、用地事業特別会計からの繰入金金が5億1,411万余円あったためであり、現在高の157億6,744万余円は、譲渡性預金と自由金利型定期預金となっている。

第4 債権の現在高の状況

平成26年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
19. 3.30	公共事業用地 先行取得	19. 3.30～	埼玉県用地事業 特別会計	2,606,635,936	テクノグリーン センター 外1事業
21. 3.31	〃	21. 3.31～	〃	3,473,565,105	テクノグリーン センター 外1事業
27. 3.31	平成26年度 運用益	59日(27.3.31 ～27.5.29)	〃	79,066,747	
合計				6,159,267,788	

埼玉県美術作品取得基金

第1 審査の概要

平成26年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

平成26年度において一般会計から1,255円が新たに積み立てられたので、平成26年度末現在高は、13億9,662万余円となっている。

平成26年度の基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	比 較 増 減 高			
			積 立 金	美術品取得	美術品処分	
基金総額	1,396,624,033	1,396,622,778	1,255	—	—	
内 訳	動 産	1,396,380,500	1,396,380,500	—	—	—
	債 権	1,255	1,389	△134	—	—
	現 金	242,278	240,889	1,389	—	—

平成26年度末現在において、一般会計で買い戻されていない美術品は60点で13億9,638万余円となっている。

平成26年度中の増加は、資金運用による運用益1,255円である。

また、現金24万余円は、自由金利型定期預金となっている。

第4 動産（美術作品）の状況

一般会計で買い戻されていない動産（美術作品）については、パブロ・ピカソ作「静物」（4億2,230万円）、マルク・シャガール作「二つの花束」（2億8,800万円）、ポール・デルヴォー作「森」（2億3,700万円）など、合計60作品で13億9,638万余円である。

埼玉県高等学校等奨学金事業基金

第1 審査の概要

平成26年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

平成26年度において、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計から2億898万余円が新たに積み立てられたので、平成26年度末現在高は40億2,803万余円となっている。

平成26年度基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	比較増減高
基金総額		4,028,036,650	3,819,056,550	208,980,100
内訳	現金	4,028,036,650	3,819,056,550	208,980,100

なお、保有している基金の40億2,803万余円は、すべて普通預金（決済用預金）となっている。